

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月20日から2023年7月25日までです。	
運用方針	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	日本の株式
組入制限	りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## 愛称：Rのチカラ・オープン りそな日本株リサーチ戦略ファンド （オープン型）

### 運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2022年7月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 TOPIX(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2018年7月25日)	10,267	1,300	12.6	2,582.05	10.7	98.7	—	6,019
6期(2019年7月25日)	9,463	0	△7.8	2,379.16	△7.9	96.5	1.9	5,838
7期(2020年7月27日)	10,016	0	5.8	2,439.19	2.5	98.1	—	4,728
8期(2021年7月26日)	11,500	500	19.8	3,042.47	24.7	98.7	—	3,418
9期(2022年7月25日)	11,339	500	2.9	3,144.48	3.4	98.9	—	3,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

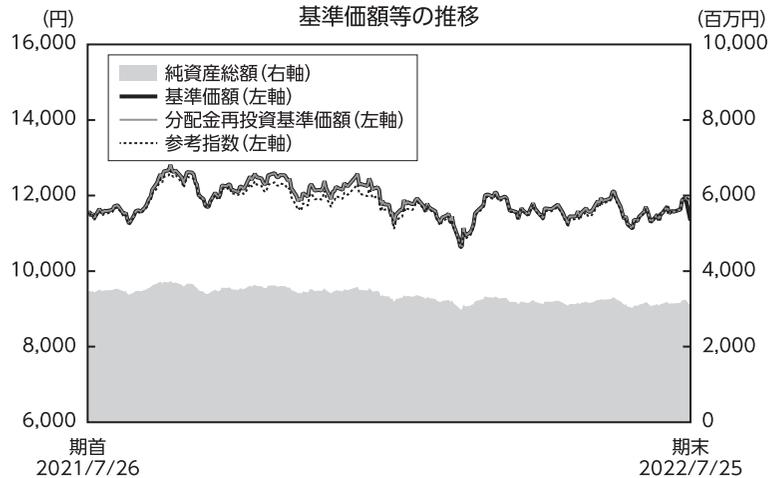
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX(配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年7月26日	11,500	—	3,042.47	—	98.7	—
7月末	11,401	△0.9	3,003.91	△1.3	98.8	—
8月末	11,794	2.6	3,099.08	1.9	99.1	—
9月末	12,295	6.9	3,234.08	6.3	98.1	—
10月末	12,224	6.3	3,188.28	4.8	98.0	—
11月末	11,861	3.1	3,073.26	1.0	98.2	—
12月末	12,245	6.5	3,179.28	4.5	98.9	—
2022年1月末	11,625	1.1	3,025.69	△0.6	99.0	—
2月末	11,479	△0.2	3,012.57	△1.0	98.9	—
3月末	11,929	3.7	3,142.06	3.3	97.6	—
4月末	11,663	1.4	3,066.68	0.8	97.5	—
5月末	11,796	2.6	3,090.73	1.6	97.6	—
6月末	11,456	△0.4	3,027.34	△0.5	98.6	—
(期末)						
2022年7月25日	11,839	2.9	3,144.48	3.4	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第9期首	11,500円
第9期末	11,339円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	2.9% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年7月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 上昇要因

- ① 金利の先高観測が強まる中、過度な成長期待を有さず、持続的な利益成長が見込める銘柄への投資を期を通じて継続したこと。また、金融関連株など金利上昇が業績にプラスとなる銘柄の保有比率を高めにしたこと。
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きがみられる中、米国を中心にグローバル景気の拡大ピッチが強まった2021年末までは、一部の外需関連株で好業績期待が高まったこと。

### 下落要因

- ① 2022年に入り、世界的な金融引き締め強化によるグローバル景気の後退懸念が広がったことで、投資家が株式市場から資金を引き揚げるリスク回避的な動きが強まり、需給面から主要銘柄が弱含んだこと。
- ② 2022年初め以降、グローバル景気の過熱、ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、世界的なインフレ加速、金利上昇圧力が強まったことで、グロース株を中心に行き過ぎた成長期待が減退、加えて景気後退不安が広がったこと。

## 【投資環境】

### ＜国内株式市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

### ＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資することにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。当期においては、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

### ＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### ＜当ファンド＞

引き続きアムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

### ＜アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 (2021年7月27日 ～2022年7月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	214円 (104) (104)  ( 6 )	1.810% (0.878) (0.878)  (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	26 ( 26 )	0.217 (0.217)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 1 ) ( 2 ) ( 0 )	0.028 (0.010) (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	243	2.055	

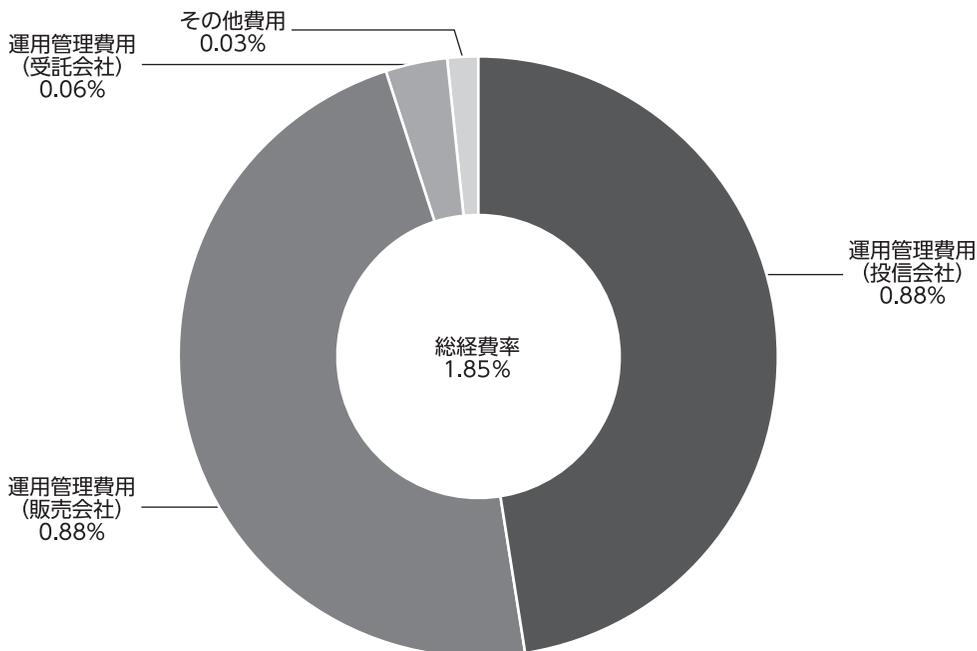
期中の平均基準価額は11,814円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

# りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）

## ■売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	29,149	47,500	326,304	551,500

(注) 単位未満は切捨てです。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,002,000千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,872,450千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2022年7月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	2,107,519	1,810,364	3,076,895

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド全体の受益権口数は、当期末5,155,065千口です。

## ■投資信託財産の構成（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド	3,076,895	94.8
コール・ローン等、その他	169,377	5.2
投資信託財産総額	3,246,272	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

# りそな日本株リサーチ戦略ファンド（オープン型）

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,246,272,831円
コール・ローン等	169,377,305
アムンディ日本株リサーチ 戦略マザーファンド(評価額)	3,076,895,526
(B) 負 債	166,045,991
未払収益分配金	135,819,375
未払解約金	1,078,799
未払信託報酬	28,620,185
その他未払費用	527,632
(C) 純資産総額(A-B)	3,080,226,840
元 本	2,716,387,502
次期繰越損益金	363,839,338
(D) 受益権総口数	2,716,387,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,339円

(注記事項)

期首元本額	2,972,099,954円
期中追加設定元本額	73,058,466円
期中一部解約元本額	328,770,918円

## ■損益の状況

当期（自2021年7月27日 至2022年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,955円
支 払 利 息	△ 18,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	153,025,626
売 買 益	170,848,978
売 買 損	△ 17,823,352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,775,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,231,097
(E) 前期繰越損益金	405,977,481
(F) 追加信託差損益金	2,450,135
(配当等相当額)	( 74,907,912)
(売買損益相当額)	(△ 72,457,777)
(G) 計 (D+E+F)	499,658,713
(H) 収 益 分 配 金	△135,819,375
次期繰越損益金(G+H)	363,839,338
追加信託差損益金	2,450,135
(配当等相当額)	( 74,952,437)
(売買損益相当額)	(△ 72,502,302)
分配準備積立金	361,389,203

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第37条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の40の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,395,659円)、費用控除後の有価証券等損益額(46,835,438円)、信託約款に規定する収益調整金(74,952,437円)および分配準備積立金(405,977,481円)より分配対象収益は572,161,015円(10,000口当たり2,106円)であり、うち135,819,375円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 9 期
1 万口当たりの分配金（税込み）	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 9 期
	(2021年7月27日～2022年7月25日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.223%)
当期の収益	335
当期の収益以外	164
翌期繰越分配対象額	1,606

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# アムンディ日本株リサーチ戦略マザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2022年7月25日

(計算期間：2021年7月27日～2022年7月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から個別企業のイノベーションや成長・改善戦略により、今後の収益性向上が期待できる銘柄へ投資し、投資信託財産の成長をめざします。銘柄選択にあたっては、ストラテジストによるマクロ分析およびアナリストによるボトムアップ調査等に基づくアクティブ運用を行います。日本株の運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期 (2018年7月25日)	13,094	14.6	2,582.05	10.7	99.1	—	11,046
3期 (2019年7月25日)	12,295	△ 6.1	2,379.16	△ 7.9	96.8	1.9	14,872
4期 (2020年7月27日)	13,262	7.9	2,439.19	2.5	98.2	—	10,737
5期 (2021年7月26日)	16,189	22.1	3,042.47	24.7	98.9	—	10,671
6期 (2022年7月25日)	16,996	5.0	3,144.48	3.4	99.0	—	8,761

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

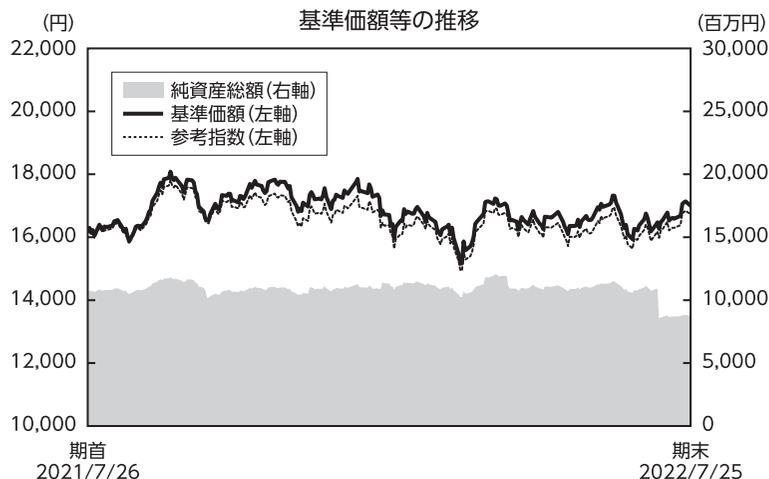
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2021年7月26日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	16,189	—	3,042.47	—	98.9	—
8月末	16,053	△0.8	3,003.91	△1.3	99.0	—
9月末	16,635	2.8	3,099.08	1.9	99.1	—
10月末	17,370	7.3	3,234.08	6.3	98.2	—
11月末	17,295	6.8	3,188.28	4.8	98.2	—
12月末	16,807	3.8	3,073.26	1.0	98.3	—
2022年1月末	17,380	7.4	3,179.28	4.5	99.1	—
2月末	16,526	2.1	3,025.69	△0.6	99.1	—
3月末	16,342	0.9	3,012.57	△1.0	98.9	—
4月末	17,010	5.1	3,142.06	3.3	97.9	—
5月末	16,654	2.9	3,066.68	0.8	97.8	—
6月末	16,873	4.2	3,090.73	1.6	97.9	—
(期末) 2022年7月25日	16,411	1.4	3,027.34	△0.5	98.7	—
	16,996	5.0	3,144.48	3.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第6期首	16,189円
第6期末	16,996円
騰落率	5.0%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2021年7月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 金利の先高観測が強まる中、過度な成長期待を有さず、持続的な利益成長が見込める銘柄への投資を期を通じて継続したこと。また、金融関連株など金利上昇が業績にプラスとなる銘柄の保有比率を高めにしたこと。
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きがみられる中、米国を中心にグローバル景気の拡大ピッチが強まった2021年末までは、一部の外需関連株で好業績期待が高まったこと。

## 下落要因

- ① 2022年に入り、世界的な金融引き締め強化によるグローバル景気の後退懸念が広がったことで、投資家が株式市場から資金を引き揚げるリスク回避的な動きが強まり、需給面から主要銘柄が弱含んだこと。
- ② 2022年初め以降、グローバル景気の過熱、ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、世界的なインフレ加速、金利上昇圧力が強まったことで、グロース株を中心に行き過ぎた成長期待が減退、加えて景気後退不安が広がったこと。

## 【投資環境】

### ＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇・下落を繰り返す変動幅の大きい展開となりましたが、前期末比でわずかに上昇しました。新型コロナウイルス感染者の増加がピークアウトした2021年8月下旬以降、国内景気回復への期待が高まったことから急騰し、日経平均株価は9月に一時30,000円台を回復しました。その後は米国金利の上昇懸念から一転急反落しましたが、米国企業の力強い業績見通しを受けた米国株の上昇と米国金利の上昇懸念やオミクロン株への警戒感が拮抗（きっこう）する中で変動を繰り返しました。2022年に入り、米国の金融引き締め加速への懸念や、ロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明感から株価は急落しましたが、春先にかけて米国金融政策への不透明感がいったん和らいだことで株価は反発しました。その後インフレ加速を背景に欧米主要国での金融引き締めが強化されたことで、グローバル景気の悪化懸念が広がり株価は軟調に推移しましたが、期末にかけてその不安感が和らいだことで、株価は上昇して当期を終えました。

国内株式市場では、資源価格の高騰や運賃市況の上昇を受けて鉱業や海運セクターの株価が急騰するとともに、金利上昇が業績の追い風となる保険や銀行セクターが上昇しました。一方で、グローバル景気の後退不安を反映して、半導体関連株を中心に電気機器や精密機器など外需関連セクターに弱含むものがみられました。また、金利上昇圧力が強まる中で、行き過ぎた成長期待が剥落したグロース株の株価調整が目立ちました。

### 【ポートフォリオ】

当期は株価変動の大きな1年となりましたが、結果として株式市場はプラスリターンとなり、当ファンドのリターンもプラスとなりました。また、銘柄選択が奏功し、TOPIX（配当込み）のリターンを上回りました。金利の先高観測が強まる中、過度な成長期待を有さず、持続的な利益成長が見込める銘柄への投資を継続したことや、金融関連株など金利上昇が業績の追い風となる銘柄のウェイトを高めたことなどがプラスに作用しました。

投資行動としましては、世界的なインフレ圧力の増大・長期化による先行き不透明感が一段と強まる中、構造的な成長材料（例えば脱炭素、デジタル化など）を有して持続的成長が期待される銘柄への投資に注力しました。また、コロナ禍の影響等、悪材料が一巡し国内での経済活動再開にともなう再評価が期待される銘柄への投資を行いました。一方で、利益成長の伸び鈍化が株価の重しになるとみられた銘柄などを売却し、ウェイトダウンしました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

### 【今後の運用方針】

地政学的リスクの高まりに加え、インフレ圧力の増大・長期化や各国・地域の金融政策の動向に一層の警戒感が強まる中、今後も株式市場は不安定な動きが予想されます。そうした環境下、個別企業ごとに投資の前提となる環境・条件の変化や新たに考慮すべき材料・リスクシナリオの再精査を行い、最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

投資方針としましては、引き続き外部環境に左右されにくい投資機会を追求すべく、固有の成長ドライバーを持つ企業や株主還元強化等明確な再評価材料を有する企業の発掘に注力します。また、国内での経済活動再開や外国人観光客の受け入れ拡大、インフレ下での競争優位性の高まりなど、外部環境の変化が追い風となる企業にも注目してまいります。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2021年7月27日 ～2022年7月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	36円 (36)	0.212% (0.212)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	36	0.212	

期中の平均基準価額は16,779円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,035 ( 244)	千円 7,969,883 ( - )	千株 3,719	千円 10,032,117

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,002,000千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,872,450千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.65

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	54.2	268,758	4,958	トヨタ自動車	169.4	355,938	2,101
三井物産	90.6	258,624	2,854	三菱UFJフィナンシャル・グループ	470.6	333,443	708
ソニーグループ	14.8	188,067	12,707	リクルートホールディングス	55.8	286,677	5,137
いすゞ自動車	119.3	180,847	1,515	東京エレクトロン	5.4	265,776	49,217
東京海上ホールディングス	26.8	178,787	6,671	三井物産	90.9	261,505	2,876
サントリー食品インターナショナル	38.1	175,327	4,601	日本電信電話	66	237,450	3,597
テルモ	35.8	172,260	4,811	ソフトバンクグループ	43.9	227,468	5,181
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.1	164,920	695	伊藤忠商事	65.8	226,310	3,439
ヤマトホールディングス	63.8	164,140	2,572	日本製鉄	113.3	225,755	1,992
東急不動産ホールディングス	240.6	160,638	667	ヤマトホールディングス	90.7	206,966	2,281

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.4%)</b>			
ウエストホールディングス	—	15.1	57,380
ショーボンドホールディングス	20	11.7	66,924
エクシオグループ	35.9	—	—
<b>食料品 (3.8%)</b>			
森永乳業	22.8	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	23.5	123,375
味の素	37.2	31.8	111,045
ハウス食品グループ本社	25.7	—	—
東洋水産	—	17.5	94,500
<b>化学 (8.3%)</b>			
日産化学	16.7	21.2	144,372
デンカ	15.7	—	—
信越化学工業	17.3	14.9	240,560
三菱瓦斯化学	47.9	—	—
J S R	26.8	21.5	78,367
積水化学工業	65	40.3	77,013
富士フイルムホールディングス	16.9	17.5	132,842
エフピコ	26.3	15.7	49,455
<b>医薬品 (6.7%)</b>			
協和キリン	51.8	17.5	56,000
日本新薬	13.4	11.1	91,686
中外製薬	—	22.5	83,385
小野薬品工業	72.4	40	154,400
第一三共	65.6	55.9	197,047
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
TOYO TIRE	24.9	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日本製鉄	76.1	—	—
<b>機械 (5.2%)</b>			
SMC	2.1	2.8	177,548
クボタ	44.3	—	—
ダイキン工業	8.8	7.7	180,257
I H I	—	26.5	92,485
<b>電気機器 (15.7%)</b>			
イビデン	19.3	18.8	75,012
日立製作所	43.1	36.4	244,899
富士電機	27.7	25.4	142,240
日本電産	13.7	17.1	155,849
ソニーグループ	29.6	29.4	344,127

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横河電機	—	22.8	53,694
キーエンス	5	4.4	241,120
ローム	17	10.6	104,834
村田製作所	17.9	—	—
東京エレクトロン	5.3	—	—
<b>輸送用機器 (9.2%)</b>			
豊田自動織機	8.6	7.9	63,832
デンソー	19.3	18.1	138,446
いすゞ自動車	—	81.6	122,481
トヨタ自動車	59.3	188.4	408,074
武蔵精密工業	22	47.4	68,872
スズキ	30.7	—	—
<b>精密機器 (4.8%)</b>			
テルモ	—	20	90,000
ニコン	—	35	53,900
オリンパス	56.4	40.5	114,939
HOYA	9.7	11.7	155,551
<b>その他製品 (4.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	17.7	7.2	74,016
大日本印刷	26.4	26.6	78,629
任天堂	3.2	3.8	231,306
<b>陸運業 (4.9%)</b>			
サカイ引越センター	9.1	—	—
阪急阪神ホールディングス	—	21.1	79,652
京阪ホールディングス	24.8	34.3	111,989
ヤマトホールディングス	69.5	42.6	100,237
センコーグループホールディングス	125.2	144.6	133,899
<b>海運業 (1.1%)</b>			
日本郵船	12.5	9.5	98,040
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
NEC ネットズエスアイ	—	35.9	71,082
野村総合研究所	43.8	22.5	89,662
オービック	5.2	4.2	90,216
S B テクノロジー	26.5	27.9	68,299
電通国際情報サービス	—	20.5	89,175
日本電信電話	110.3	82.9	322,232
ソフトバンクグループ	37.7	—	—
<b>卸売業 (4.3%)</b>			
伊藤忠商事	60	—	—
豊田通商	8	27.3	124,215

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	84.4	84.1	245,529
<b>小売業(3.1%)</b>			
くら寿司	12.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	19.7	105,532
良品計画	29.6	—	—
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	53.1	—	—
日本瓦斯	30.4	35.3	70,105
丸井グループ	28.1	39.7	94,962
<b>銀行業(5.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	496.2	262.7	193,268
三井住友フィナンシャルグループ	62.2	43.4	178,634
山陰合同銀行	147	164.8	111,075
<b>証券、商品先物取引業(0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	159.3	58	35,687
野村ホールディングス	149.1	—	—
<b>保険業(4.2%)</b>			
SBIインシュアランスグループ	62.3	37.9	32,669
第一生命ホールディングス	46.4	44.2	101,660
東京海上ホールディングス	28.1	28.9	224,957
<b>その他金融業(1.8%)</b>			
オリックス	64.8	66.9	153,970

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業(4.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	—	164.8	116,843	
シーアールイー	—	40.9	69,039	
三井不動産	48.5	58.8	170,814	
<b>サービス業(2.6%)</b>				
バリューコマース	32.4	28.3	88,579	
セブテニ・ホールディングス	—	171.8	84,697	
リゾートトラスト	39.7	22.7	47,874	
リクルートホールディングス	47.5	—	—	
リログループ	33.4	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	3,353	2,914	8,675,071
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	73	69	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,675,071	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,531	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,773,602	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,773,602,647円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,780,390
株 式(評価額)	8,675,071,390
未 収 入 金	11,100,667
未 収 配 当 金	5,650,200
(B) 負 債	11,983,087
未 払 金	11,983,087
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,761,619,560
元 本	5,155,065,643
次 期 繰 越 損 益 金	3,606,553,917
(D) 受 益 権 総 口 数	5,155,065,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,996円

(注記事項)

期首元本額	6,591,887,575円
期中追加設定元本額	1,047,533,670円
期中一部解約元本額	2,484,355,602円

(当期末元本の内訳)

りそな日本株リサーチ戦略ファンド(オープン型)	1,810,364,513円
りそな日本株リサーチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	3,344,701,130円

■損益の状況

当期(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	266,157,960円
受 取 配 当 金	266,239,660
そ の 他 収 益 金	26,606
支 払 利 息	△ 108,306
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	181,770,427
売 買 益	1,213,967,375
売 買 損	△1,032,196,948
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,297
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	447,923,090
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,079,808,895
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	725,966,330
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,647,144,398
(H) 計 (D+E+F+G)	3,606,553,917
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,606,553,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。